

## 国際プロジェクトにこそ求められる現場力



富岡 征一郎  
論説委員  
鹿島建設（株）専務執行役員

現政権のもと、社会資本整備に投下される公共投資が抑制され、さらに経済環境の悪化も伴って国内の民間建設投資も停滞の様相を呈している。こうした中、政府において有識者からなる「わが国建設企業の海外市場戦略検討委員会」が立ち上げられ、今後海外において日本の技術を活かす事業展開をいかに進め、かつ官民がそれぞれの役割を担いつつそれらの力を融合させるにはどのようにすべきかといった議論と検討が始まった。急速に国際建設市場においてプレゼンスを拡大している中国や韓国に比し官の関与が薄いと言われるわが国が、国としてどのような具体的戦略を提示してくれるのかその成果が待ち遠しい。

もちろん民間建設企業においても、手を拱いているのではなく、将来の経営の活路の一端を海外に求めざるを得ない状況に対していかなる方策をもって臨むのか、早急に方向を定めておくことが強く求められていることは言うまでもない。

本年1月22日付の産経新聞に外交評論家である岡本行夫氏が国際建設市場において「現場力」が日本を支えるとの記事を寄せている。羽田空港のDランの完成にちなんで、日本の建設業者が大工事を短工期で完成させる原動力は何であるかを言及したものである。氏は、元土木学会会長の栢原英郎氏が2011年1月の論説にて強調した「請負業者の社会的使命感」を「現場力」と言い換え次のように述べている。

「ひとたび実施が決まれば、商売っ気は二の次になる。（中略）。決まるまでは時間がかかるが、実行段階になれば日本人は他国の追随を許さない。相手側から絶大な信頼感を得るのも日本人だ。この現場力こそ日本の力である。」と。一方、日本人にとって不得手なところとして、戦略性、概念を構築する能力、発想力、異端に対する包容力、リスクをとる逞しさを挙げ、これらがハンディであるとしている。現在アフリカの地にて大規模高速道路の建設に

従事している筆者にとって極めて示唆に富む指摘であると感じる反面、現実には多少乖離が生じてきているのではないかとも思われてならない。というのは、最近現場力が徐々に低下してきているのを肌で感じるとともにそれを危惧するからである。国内においては、元・下請業者の連携の良さ、資機材調達容易さ、作業員の勤勉さなどに支えられて、作業工程さえしっかりと立案されていれば確実に物事が進むこともあって、日常的に現場に出て作業を管理する技術者が減少しつつあるように見受けられる。工事事務所の中で終日コンピュータに向かい現場に出向くことをしない現場技術者がいかに増えたことか。海外プロジェクトにおいては、日本の技術者が現場において指導・監督することが必須の要件である。品質の確保や作業効率を上げることはもちろんのこと、熟練作業員がほとんどいない現地において作業手順や技術を習得させることもわれわれに課された大きな役割である。現場力の源泉は人に他ならない。さればこそ国内外を問わず何よりも現場を第一に大切にしている技術者の意欲と気構えが「現場力」の発揮に繋がるのではないだろうか。現場という最前線においては、他人任せではなく第一人称での判断・決定が必要になる。品質・コスト・工期・安全・環境というすべての管理項目に対して目を向け、問題を見付けたら即座に対処しなければ現場運営に支障を来す。現場こそ何にも代えがたい教育の場であり、技術者にとって自己啓発の場でもある。現場で能力を磨いた技術者こそが国際プロジェクトの担い手となると言っても過言ではないであろう。建設企業においては、社員の意識改革を図るとともに、現場力の維持・高揚に繋がる企業内教育の体系づくりを急ぐよう望みたい。

プロジェクトを進めていくためには、現場自身の努力に加え日本からの支援・協力や現地関係機関の理解等が必要ではあるが、まず原点に立ち戻って、前述のハンディの克服を含めて現場力の高揚のために何が求められているのか、具体的方策策定に向けての検討が上記検討会において短期集中的に行なわれることを切望する次第である。岡本氏が言う「世界一の現場力を競争の最大の武器にするための体制づくりが、日本の生きる道だろう。」との指摘が、ズシリと胸に響くのである。